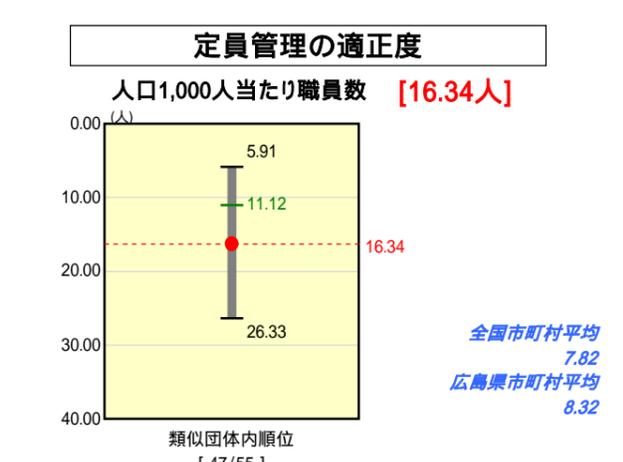
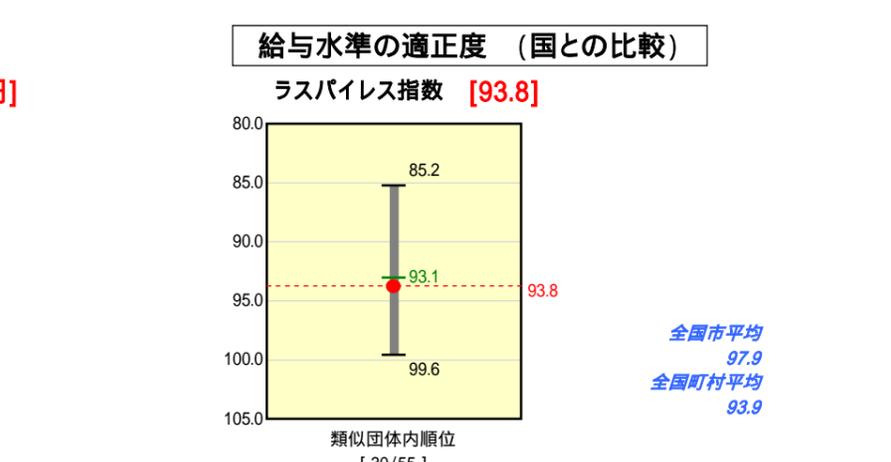
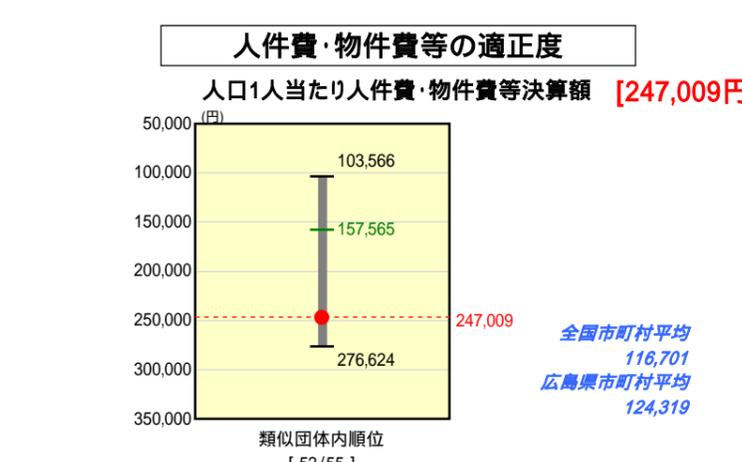
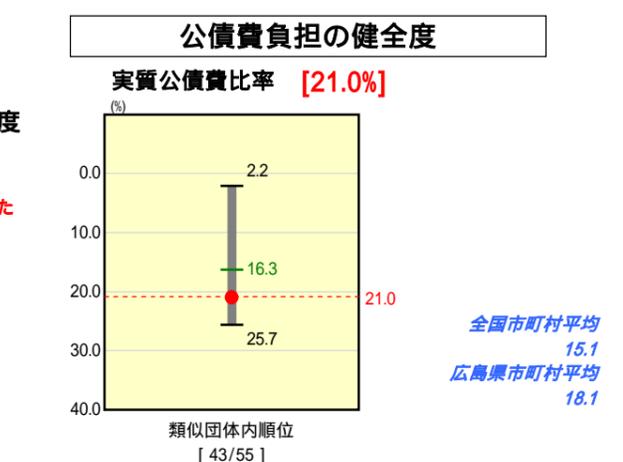
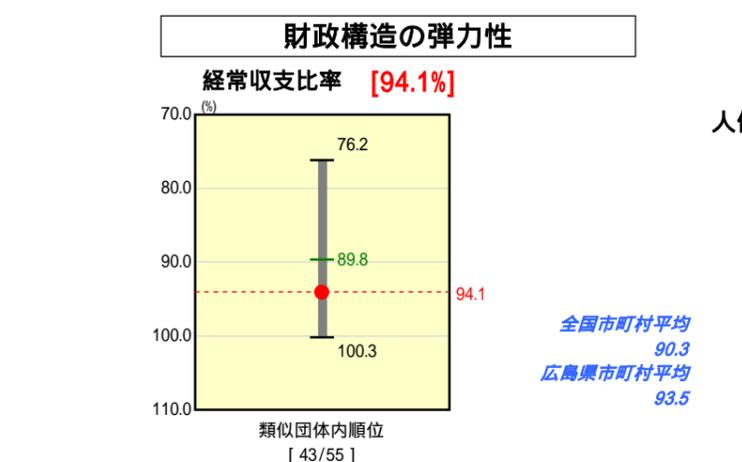
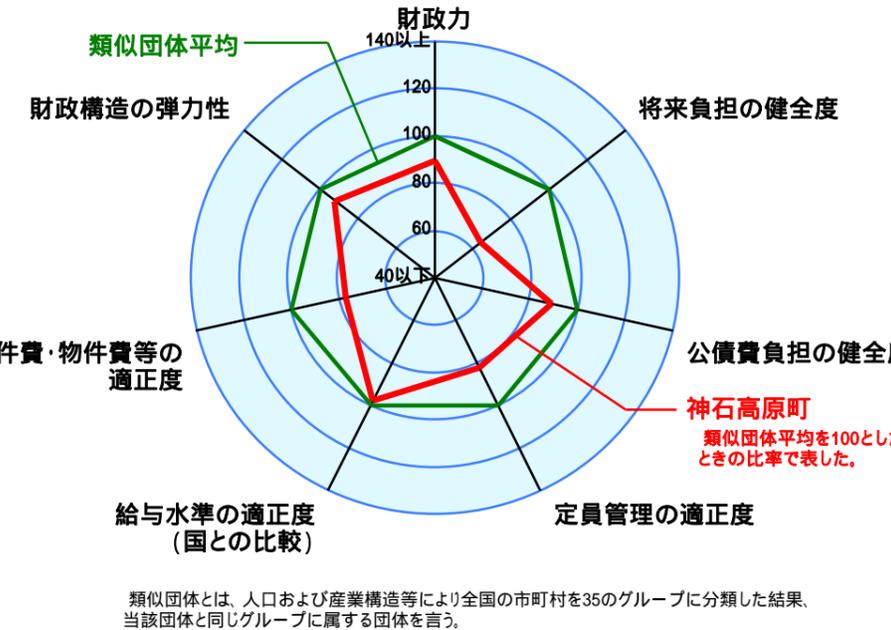
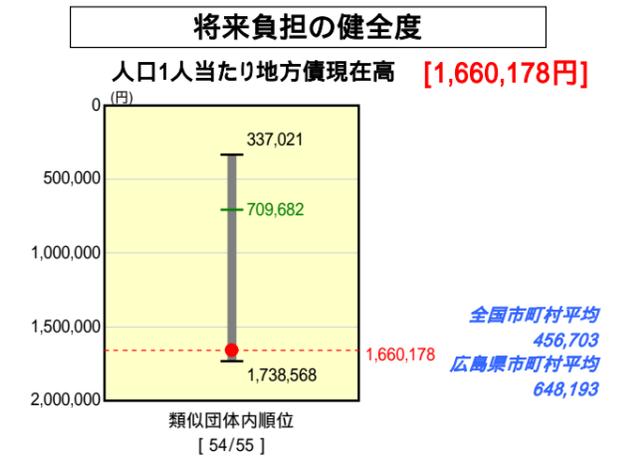
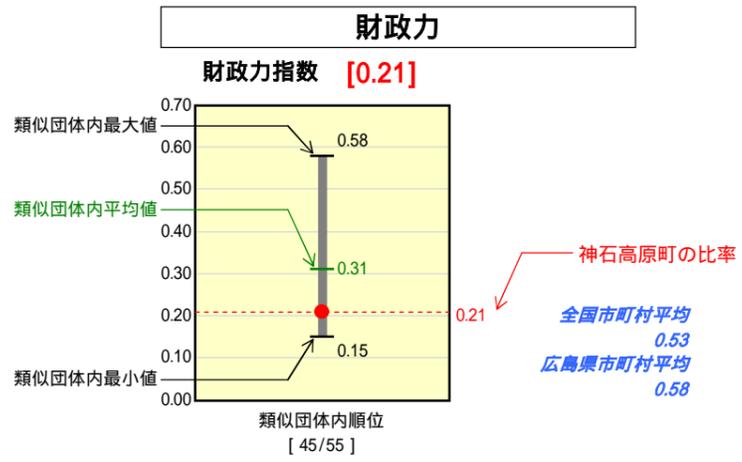


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

人口	11,813	人(H19.3.31現在)
面積	381.81	km ²
歳入総額	10,524,515	千円
歳出総額	10,228,050	千円
実質収支	296,465	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末42.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。定住対策事業、工場等設置奨励事業を推進し、自主財源の確保を図る。

【経常収支比率】
歳入の56.8%を地方交付税と臨時財政対策債で占めており、今後の交付税制度の動向により、比率が大きく左右される状況にある。公債費対策として普通建設事業費等臨時経費を削減するなか、更に厳しい状況となるが、引き続き経常経費の縮減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併前各団体において整備した各種同等目的施設が重複しており、この維持管理経費が多額であるうえ、自治体面積が広くマンパワーが必要であるが、人口は年々減少し類似団体平均を大きく上回っている。平成18年度から、積極的に財産処分を行っており、引き続きこれに努め施設等に係る維持管理経費の縮減を図る。

【ラスパイレス指数】
類似団体・全国町村平均とほぼ同一指数となっている。平成19年度に引き続き、平成20年度においても給料等のカット(一般職2~5%、特別職10~12%)を実施することとしており、今後もより一層の給与適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
RDF・最終処分場施設の建設、合併関連事業の実施により、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き新規発行債を抑制し、後年度負担の縮減に努める。

【実質公債費比率】
合併以前からの町債の償還経費が多額となり、類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成24年度には18%を下回るよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に沿い、5年間(H18~22)で39人(17.3%)の削減に努める。